

対ミクロネシア連邦 事業展開計画

2022年4月現在

基本方針 (大目標)		自立的かつ持続的経済成長と環境に配慮した国民の生活水準の向上												
重点分野 1 (中目標)		脆弱性の克服												
開発課題 1-1 (小目標) 経済成長基盤の強化	【現状と課題】 ミクロネシアでは、我が国の協力等により各州の道路、港湾、電力等のインフラ整備が進められてきたが、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不足している状態にある上、既存のライフラインに係るインフラについても十分な管理ができていない。経済成長基盤を強化するため、同国で最も重要なインフラである港湾及び海運分野への支援を中心としたインフラへの支援及び連結性の強化が重要な課題となっている。また、世界的な新型コロナウイルス感染症の流行を受け、感染拡大防止に向けた支援が求められているとともに、脆弱な保健・医療体制の強化も急務となっている。	【開発課題への対応方針】 無償資金協力等により各種インフラや施設の整備を支援するとともに、政府関係者の計画管理や維持管理等の能力強化のため、ソフト面での支援も併せて行っていく。 地域資源を有効活用するための農水産物加工技術開発や観光局の能力強化等の支援をJICA海外協力隊派遣や研修員受入れによって行う。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考	
	経済・社会インフラ整備・維持管理能力強化プログラム	・発電用燃料の供与を通じ、同国の電力供給の安定化を図る。 ・既存インフラ維持管理能力向上のため研修員受入れ等を実施する。 ・港湾埠頭の拡張を通じ、埠頭の混雑解消、物流インフラの改善を図る。	経済社会開発計画	無償							3.00	7.9	発電用燃料の供与	
			スラエ州電力セクター改善計画	無償							11.93	7.8.9	コロナ禍による影響で着床検査の実施が遅れたため期間延長	
			ボンベイ港拡張計画協力準備調査	協定									9	
	産業振興プログラム	・農業・水産・観光分野では、JICA海外協力隊及び専門家派遣、研修、資機材供与等による技術能力の向上を目指す。	水産専門学校能力向上プロジェクト	技プロ							3.3	9	海上法執行を含む海上保安・海洋安全保衛における能力向上プログラムにも記載	
			ミクロネシアにおける水産系冷凍処理による養殖用飼料普及プロジェクト	草の根提携									1.9, 14	コロナ禍による影響で事業開始遅延
			太平洋島嶼国のSDG14「海の豊かさを守ろう」プロジェクト	技プロ								2.16	14	複数国対象案件のため累計額を記載
			産業振興・観光分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV									12.8.9	
			産業振興分野の研修	課題別研修他									12.8.10	島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用等のための人材育成
国際産業振興協力事業			農林水産省提携									14	専門派遣、資機材供与等	
開発課題 1-2 (小目標) ガバナンス強化	【現状と課題】 ミクロネシア連邦は、米国との自由連合型約 (コンバクト) による資金が国家歳入の約25%を占めるなど、海外援助に4割以上を依存している。コンバクト資金の供与継続が2023年以降不透明な中、より自立的な経済に移行するためには、行財政改革が不可欠の課題となっている。	【開発課題への対応方針】 行財政改革などの課題に対する能力強化を目指して研修員受入れの支援を行う。												
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考		
ガバナンス強化プログラム	・行政の自立に向けて、連邦政府の行政官によるガバナンスにかかわる能力強化を目指して研修員受入れを	SDGグローバルリーダーコース	個別研修								1~17			
開発課題 1-3 (小目標) 保健医療サービスの向上	【現状と課題】 医療機材の老朽化や医薬品自体の不足に加え、適切な維持管理能力を持つ人材が不足しており、資機材の確保とともに人材育成が急務となっている。また、感染症に加え、ミクロネシアでは、食生活の変化に伴う糖尿病、心臓病などの生活習慣病が大きな問題となっており、食生活の改善と適度な運動の両側面からの対策が必要となっている。また、新型コロナウイルス感染症危機に対する保健医療体制の強化に向けた支援が緊急に求められている。	【開発課題への対応方針】 日本政府の保健分野の課題別政策である「グローバルヘルス戦略」も踏まえつつ、連邦政府及び各州政府の保健医療関係組織へのボランティア派遣及び研修による栄養指導を通じた疾病予防・現地医療スタッフの技術向上への支援や医療機材の供与を実施していく。												
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考	
	島嶼型保健医療改善プログラム	・世界的な新型コロナウイルス感染症の流行を受け、感染拡大防止に向けた支援を行う。 ・ワクチンの接種を安全、効果的、かつ効率的に進めるため、当国におけるコールド・チェーンの整備等の支援を行う。 ・島嶼国特有の事情による脆弱な医療体制を強化するため、医療コンテナ等の医療機材を供与する。 ・連邦政府保健社会福祉等及び州政府保健局や立派病院へのJICA海外協力隊派遣により、病院管理や医療機材・医薬品の保守管理指導を行う。 ・健康・栄養指導等のJICA海外協力隊派遣及び研修員受入れを通じた生活習慣病の予防・改善対策指導を行う。また、医療従事者能力強化を目的とした研修員受入れを行う。 ・フィリピン支援のための支援を行う。	太平洋島嶼国における予防接種プログラム強化計画	無償							10.19	3	国連児童基金 (UNICEF)・国連保健機関 (WHO) 連携複数国対象案件のため累計額を記載	
			経済社会開発計画	無償								3.82	3	医療機材の供与
	島嶼型保健医療改善プログラム	・世界的な新型コロナウイルス感染症の流行を受け、感染拡大防止に向けた支援を行う。 ・ワクチンの接種を安全、効果的、かつ効率的に進めるため、当国におけるコールド・チェーンの整備等の支援を行う。 ・島嶼国特有の事情による脆弱な医療体制を強化するため、医療コンテナ等の医療機材を供与する。 ・連邦政府保健社会福祉等及び州政府保健局や立派病院へのJICA海外協力隊派遣により、病院管理や医療機材・医薬品の保守管理指導を行う。 ・健康・栄養指導等のJICA海外協力隊派遣及び研修員受入れを通じた生活習慣病の予防・改善対策指導を行う。また、医療従事者能力強化を目的とした研修員受入れを行う。 ・フィリピン支援のための支援を行う。	大洋州広域フィリピン対策プロジェクト	技プロ							3.50	3	広域 (PAC広域) 複数国対象案件のため累計額を記載	
			母子保健及び地域保健強化に関する情報収集・視察調査	基礎情報調査									3	
			大洋州地域 強靱な保健システム構築のための連携強化プロジェクト	技プロ								9.42	3	広域 (フィジー拠点) 複数国対象案件のため累計額を記載
島嶼型保健医療改善プログラム	・世界的な新型コロナウイルス感染症の流行を受け、感染拡大防止に向けた支援を行う。 ・ワクチンの接種を安全、効果的、かつ効率的に進めるため、当国におけるコールド・チェーンの整備等の支援を行う。 ・島嶼国特有の事情による脆弱な医療体制を強化するため、医療コンテナ等の医療機材を供与する。 ・連邦政府保健社会福祉等及び州政府保健局や立派病院へのJICA海外協力隊派遣により、病院管理や医療機材・医薬品の保守管理指導を行う。 ・健康・栄養指導等のJICA海外協力隊派遣及び研修員受入れを通じた生活習慣病の予防・改善対策指導を行う。また、医療従事者能力強化を目的とした研修員受入れを行う。 ・フィリピン支援のための支援を行う。	島嶼型保健医療改善分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								3			
		島嶼型保健医療改善分野の研修	課題別研修他									3	地域保健システム強化による感染症対策等	
開発課題 1-4 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 同国では、小学校への就学率は高いものの、学業成績不良、特に算数の成績不良が顕著であり、脱落する児童も多い。現場で教鞭をとる教員は教授法を始めとする専門知識が不十分であり、効果的な教材開発も遅れていることから、教員の能力向上による教育の改善が急務となっている。	【開発課題への対応方針】 日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」も踏まえつつ、算数初等教育を中心とした海上貿易や持続的漁業を実施する上で不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。												
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考		
島嶼・遠隔地域教育支援プログラム	・算数初等教育を中心に、JICA海外協力隊派遣と研修員受入れの組み合わせにより教員の指導能力改善を図るとともに教育設備の改善を図る。	島嶼・遠隔地域教育支援分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV								4			
		島嶼・遠隔地域教育支援分野の研修	課題別研修他									4	遠隔地域教育改善	
開発課題 1-5 (小目標) 海上保安分野における能力向上	【現状と課題】 法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持することは、島嶼国の中でも特に広大な排他的経済水域を有する同国が安定した海上貿易や持続的漁業を実施する上で不可欠である。特に、近年増加する違法漁船対策等を含む海上保安分野における能力向上は重要課題となっている。	【開発課題への対応方針】 広大な排他的経済水域を有する同国にとって非常に重要な資源である海洋の秩序を維持していった、海上法執行を含む海上保安分野における能力向上支援に重点を置く。地政学的に重要な場所に位置する同国の海上輸送網の整備による連結性の強化のため、国際スタンダードに則った海上輸送関連インフラの支援にも力を入れる。												
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	支援額 (億円)	SDGs	備考		
海上保安分野における能力向上	・海上保安に係る施設の整備及び機材の供与に関する支援を行う。海上法執行能力向上に資する研修及び専門家派遣等を含む人材育成を通じた協力をを行う。	水産専門学校能力向上プロジェクト	技プロ							3.3	9	産業振興プログラムにも記載		
		水産専門学校能力向上計画	無償							4.00	4.8,9,14	水産専門学校への施設建設及び機材供与		
		海上保安・海洋安全保衛分野の研修	課題別研修他									9,14	海上法執行訓練、港務保安能力向上、違法・横断船・無規制漁漁業の防止にかかわる政策・対策	

重点分野2 (中目標)	環境・気候変動																		
開発課題2-1 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 ミクロネシアでは近年の生活様式の変化に伴う急激な固形廃棄物の増加に対し、廃棄物管理体制が追いつかない状況となっている。また、廃棄物の3R+リターンの推進による減量化に加え、医療廃棄物やオゾン層破壊物質などの有害廃棄物の適正処理等による環境保全が求められている。そのような中、草の根無償資金協力や経済社会開発計画によるゴミ収集車の供与、福岡方式廃棄物最終処分場整備など日本をはじめとするドナーの協力を得つつ、廃棄物最終処分場の整備やゴミ処理収集体制の整備が進められている。		【開発課題への対応方針】 技術協力プロジェクト（J-PRISM II）やNGOの活動、JICA海外協力隊派遣、研修員受入や施設、機材の供与を通じて廃棄物管理等に対する取組を支援していく。								支援額 (億円)	SDGs	備考						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度									
	島嶼における循環型社会形成支援プログラム	J-PRISM IIの活動による廃棄物管理戦略策定への支援、資機材の供与や各種研修及びJICA海外協力隊派遣により管理能力の向上を図る。 廃棄物最終処分場の維持管理に必要な重機及びゴミ収集車を供与する。 ・海洋汚染対策に関する事業を実施する。	大洋州地域廃棄物管理改善プロジェクト（フェーズ2）（J-PRISM II）	技プロ	■	■									17.64	11, 12, 14	広域（サモア実施）複数国対象案件のため累計額を記載		
			大洋州地域廃棄物管理改善プロジェクト（フェーズ3）（J-PRISM III）	技プロ			■	■	■	■				■			11, 12, 14	広域	
			廃棄物管理改善分野のJICA海外協力隊派遣	JOCV						■				■	■			3, 11, 14, 15	
			循環型社会形成支援分野の研修	課題別研修地				■	■	■				■				3, 11, 14, 15	島嶼国における固形廃棄物の持続的管理等
			環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償				■	■	■				■			0.14	12	農芥草等の供与
船隻油漏れ対策事業			日本NGO				■	■	■	■			4.83	14					
開発課題2-2 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ミクロネシアは、気候変動の影響に対して脆弱であり、海岸浸食、離島における水不足、高潮等といった問題が発生している。連邦及び州政府は再生可能エネルギーの導入を推進するなど、温室効果ガスの排出削減と、化石燃料への依存度を低下させるための取組を、ドナーからの支援を受けつつ進めている。		【開発課題への対応方針】 他ドナーや国際機関の動向を踏まえつつ、機材の供与や研修の実施等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を支援する。								支援額 (億円)	SDGs	備考						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度									
	気候変動対策促進プログラム	資機材供与、研修員受入やJICA海外協力隊派遣等により気候変動対策や自然災害への対応能力の強化を目指す。	環境教育分野にかかるJICA海外協力隊派遣	JOCV	■		■	■	■	■				■		3, 4, 6, 7, 11, 12, 13, 14, 15			
			UNDPを通じた災害対応・防災支援事業	マルチ			■	■	■	■				■		7.40百万USD	11, 13	日-UNDPパートナーシップ基金、コロナにより期間延長	
			気候変動対策分野の研修	課題別研修地				■	■	■				■			3, 6, 11, 13	コミュニティ防災、島嶼国総合防災	
			大洋州地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト	技プロ				■	■	■				■		13.52	7, 13	広域（フィジー実施）複数国対象案件のため累計額を記載	
			ミクロネシア国太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 フォローアップ協力	その他				■	■	■				■			7, 13	無償資金協力プロジェクト事業	
			大洋州広域防災アドバイザー（広域）	個別専門家				■	■	■				■				11, 13	
			気候変動に対する強靭性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト（広域）	技プロ				■	■	■				■			2.05	7, 11, 13, 17	複数国対象案件のため累計額を記載
			太平洋の気候変動に対する強靭性向上のための革新的解決策の活用に関する能力向上プロジェクト	技プロ						■				■	■			7, 11, 13, 17	
気候変動分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根				■	■	■	■			0.08	13	水路の削床除去				

【凡例】「協定」（=全ての協力準備調査）、「詳細設計」（=詳細設計）、「技プロ」（=技術協力プロジェクト）、「開発計画」（=開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」（=個別専門家）、「個別機材」（=個別機材）、「個別研修」（=課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（=JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（=科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技術協力」（=草の根技術協力）、「O/O省技術」（=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間企業型技術」（=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（=以下に特記するサブスキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（=水産無償資金協力）、「食糧無償」（=食糧無償資金協力）、「緊急無償」（=緊急無償資金協力）、「日本NGO」（=日本NGO連携無償資金協力）、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の有償（=円借款、海外投資債）、「情報収集調査」（=基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（=国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（=中小企業・SMEsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（=中小企業・SMEsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実施・ビジネス化事業」（=中小企業・SMEsビジネス支援事業「普及・実施・ビジネス化事業」）、「実施期間」（=実施期間）、「継続」（=）、「実施予定期間」（=実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当該略語を記載したうえで使用する。【SDGsへの貢献】「1」（貧困）、「2」（飢餓）、「3」（健康）、「4」（教育）、「5」（ジェンダー）、「6」（水・衛生）、「7」（エネルギー）、「8」（経済成長と雇用）、「9」（インフラ、産業化、イノベーション）、「10」（公平性）、「11」（持続可能な都市と地域）、「12」（持続可能な消費と生産）、「13」（気候変動）「14」（海洋資源）、「15」（陸上資源）、「16」（平和）、「17」（実施手段）

【SDGsの詳解】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiho/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf